



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社立花エレテック 上場取引所 東
 コード番号 8159 URL <https://www.tachibana.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山尚伸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当兼経営戦略室長 (氏名) 松浦良典 (TEL) 06-6539-2718
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	110,038	20.8	4,801	76.2	5,802	88.3	4,132	90.9
2022年3月期第2四半期	91,104	21.5	2,724	65.5	3,080	72.0	2,164	29.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,351百万円(75.2%) 2022年3月期第2四半期 2,483百万円(△23.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	165.45	—
2022年3月期第2四半期	85.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	143,656	80,841	56.3
2022年3月期	135,172	77,240	57.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 80,841百万円 2022年3月期 77,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	40.00			
2023年3月期(予想)			—	30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 10円00銭

配当については、本日(2022年11月10日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当・増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	11.2	8,000	19.2	8,800	18.7	6,200	20.5	248.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	25,025,242株	2022年3月期	25,025,242株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	46,958株	2022年3月期	46,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	24,978,333株	2022年3月期2Q	25,237,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2022年12月14日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナの経済活動が常態化しつつありますが、長期化するウクライナ情勢に加えて急激な円安の進行が資源価格の高騰に追い打ちをかけるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社企業グループが関係する業界におきましては、半導体製造装置関連や物流関連は好調を持続しており、食品や素材関連も堅調に推移しているものの、部品不足と原材料価格高騰が大きな懸念要素となる状況にあります。

このような状況下にあつて、当社企業グループは中長期経営計画「NEW C.C. J2200」の2年目を迎え、来るべき未来社会に選ばれる技術商社として、ロボットやM2M技術を活用した工場の自動化、省人化ニーズへのシステム対応、3Dプリンターによる新しいものづくり技術の普及に向けた活動など、中計に掲げた重点施策に鋭意取り組むとともに、利益生産性の向上を図るべくデジタル化による業務の合理化・効率化についても推し進めてまいりました。また、前期に引き続き製品の納期が長期化する中で商社として供給責任を果たすべく製品調達に努めるとともに、お客様の需要動向を的確に捉えた販売活動に注力してまいりました。拠点戦略面では、岡山地区開拓強化のため4月に岡山営業所を開設し、順調に稼働いたしております。

以上の背景から、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,100億38百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益48億1百万円（前年同期比76.2%増）、為替の円安影響もあり経常利益58億2百万円（前年同期比88.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億32百万円（前年同期比90.9%増）となり、国内外の子会社の好業績にも支えられ、売上高、各利益項目ともに第2四半期として過去最高の結果となりました。

これらの好業績の結果を受け、第2四半期末における1株当たりの配当を5月12日発表の前回予想から10円増配となる1株当たり40円といたしました。

セグメント別については以下のとおりであります。

〔FAシステム事業〕

売上高:538億97百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益:26億51百万円（前年同期比44.4%増）

FA機器分野では、長納期化の影響から納期調整に苦戦をしいられましたが、半導体製造装置関連及び物流関連で設備投資が好調となり、プログラマブルコントローラー、ACサーボ及び配電制御機器が大幅伸長するとともに、物流機器に組み込まれるセンサーが大幅に伸長しました。産業機械分野では、政府による補助金効果もあり工作機械とレーザー加工機が大幅伸長しました。産業デバイスコンポーネント分野では、タッチパネルモニターが伸長するとともに子会社で好調業種向けに接続機器が大幅に増加いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比10.1%の増加となりました。

〔半導体デバイス事業〕

売上高:445億54百万円（前年同期比36.3%増）、営業利益:21億43百万円（前年同期比145.0%増）

半導体デバイス事業では、上海ロックダウンで部材調達が滞り、一部製品の確保に奔走する状況が続きましたが、当上半期の半導体需要は依然高水準に推移しており、マイコン、ロジックIC及びパワーモジュールなどが国内子会社を含めて大幅に伸長するとともに、海外においても日系企業向けを中心に大きく伸びました。また、電子デバイス分野では、メモリー応用品、コネクタ及びセンサー応用品が大幅に増加しました。加えて、急激な円安が業績の伸長を後押ししました。

その結果、当事業全体の売上高は前年同期比36.3%の大幅な増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

〔施設事業〕

売上高:87億76百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益:30百万円（前年同期比35.9%増）

施設事業では、継続する部材需給逼迫の影響により、空調機器関連は案件が少なく伸び悩みました。一方、リニューアル需要を受けて物流関連向けなどに昇降機やLED照明が好調に推移するとともに、エコキュートや電気温水器、換気扇等の住設機器が大幅に伸長しました。また、データセンターや大型商業施設向けに受配電設備が大きく伸長しました。

その結果、当事業全体の売上高は前年同期比21.5%の増加となり、第2四半期として過去最高となりました。

〔その他〕

売上高：28億10百万円（前年同期比25.2%増）、営業損失：24百万円（前年同期は8百万円の損失）

MMS分野では、立体駐車場向け部材が増加するとともに、物流倉庫向けスチールラック部材も大きく増加して売上高は伸長しましたが、金属部材の価格高騰と円安の影響を受けて、利益確保は厳しい状況でありました。EMS分野では、部材不足の影響を受ける中、家電向け液晶基板ビジネスが大幅に増加しました。

その結果、その他事業は増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比84億84百万円増加の1,436億56百万円となりました。この主な要因は、売上債権の増加38億85百万円、現金及び預金の増加29億59百万円、棚卸資産の増加13億97百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比48億82百万円増加の628億14百万円となりました。この主な要因は、仕入債務の増加56億61百万円、短期借入金の減少9億40百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末比36億1百万円増加の808億41百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加33億83百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、129億98百万円となり前連結会計年度末に比べ30億40百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億55百万円の収入（前年同期は18億29百万円の支出）となりました。主な内容は税金等調整前四半期純利益59億73百万円、仕入債務の増加額47億1百万円などの増加と売上債権の増加額32億円などの減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の収入（前年同期は7億90百万円の支出）となりました。主な内容は投資有価証券の取得による支出2億20百万円、投資有価証券の売却による収入2億30百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億5百万円の支出（前年同期は10億6百万円の支出）となりました。主な内容は短期借入金の減少による支出9億54百万円、配当金の支払額による支出7億46百万円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結通期業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年11月10日）公表の「2023年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,223	14,182
受取手形、売掛金及び契約資産	64,397	68,282
有価証券	100	—
棚卸資産	26,571	27,969
その他	4,379	5,797
貸倒引当金	△59	△63
流動資産合計	106,612	116,169
固定資産		
有形固定資産	5,596	5,526
無形固定資産	551	555
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429	19,259
退職給付に係る資産	1,021	1,014
その他	1,047	1,221
貸倒引当金	△85	△88
投資その他の資産合計	22,412	21,406
固定資産合計	28,560	27,487
資産合計	135,172	143,656
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,043	47,705
短期借入金	4,944	4,003
未払法人税等	2,008	2,065
賞与引当金	1,284	1,749
その他	4,569	4,534
流動負債合計	54,850	60,058
固定負債		
長期借入金	103	96
退職給付に係る負債	656	645
その他	2,321	2,014
固定負債合計	3,081	2,756
負債合計	57,932	62,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,874	5,874
資本剰余金	6,146	6,146
利益剰余金	58,965	62,348
自己株式	△58	△58
株主資本合計	70,927	74,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	4,514
繰延ヘッジ損益	2	△35
為替換算調整勘定	524	1,687
退職給付に係る調整累計額	414	364
その他の包括利益累計額合計	6,312	6,531
純資産合計	77,240	80,841
負債純資産合計	135,172	143,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	91,104	110,038
売上原価	79,099	95,191
売上総利益	12,005	14,846
販売費及び一般管理費	9,280	10,045
営業利益	2,724	4,801
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	189	206
為替差益	41	669
その他	117	121
営業外収益合計	391	1,034
営業外費用		
支払利息	11	19
その他	23	13
営業外費用合計	34	32
経常利益	3,080	5,802
特別利益		
投資有価証券売却益	80	170
特別利益合計	80	170
特別損失		
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	18	—
税金等調整前四半期純利益	3,143	5,973
法人税等	978	1,841
四半期純利益	2,164	4,132
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,164	4,132

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,164	4,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△855
繰延ヘッジ損益	0	△37
為替換算調整勘定	353	1,162
退職給付に係る調整額	△52	△50
その他の包括利益合計	318	218
四半期包括利益	2,483	4,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,483	4,351
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,143	5,973
減価償却費	238	220
賞与引当金の増減額(△は減少)	371	464
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	6
受取利息及び受取配当金	△232	△243
支払利息	11	19
為替差損益(△は益)	△6	△102
投資有価証券売却損益(△は益)	△80	△170
未収入金の増減額(△は増加)	296	△2,017
売上債権の増減額(△は増加)	△2,692	△3,200
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,738	△821
仕入債務の増減額(△は減少)	1,234	4,701
その他	△274	631
小計	△1,726	5,461
利息及び配当金の受取額	249	251
利息の支払額	△11	△19
法人税等の支払額	△340	△1,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,829	3,855
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△166	133
有形固定資産の取得による支出	△577	△143
投資有価証券の取得による支出	△77	△220
投資有価証券の売却による収入	109	230
有価証券の償還による収入	-	100
投資有価証券の償還による収入	-	100
その他	△78	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△790	42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	39	△954
長期借入金の返済による支出	△50	-
長期借入れによる収入	50	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△503	△746
子会社の自己株式の取得による支出	△538	-
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006	△1,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	251	847
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,374	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	17,415	9,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,040	12,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	47,007	20,686	7,221	74,916	1,752	76,668	—	76,668
アジア他	1,948	11,996	—	13,944	491	14,435	—	14,435
顧客との契約から 生じる収益	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
外部顧客への売上高	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	48,955	32,683	7,221	88,860	2,244	91,104	—	91,104
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	1,835	874	22	2,732	△8	2,724	—	2,724

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FAシステム 事業	半導体デバ イス事業	施設事業	計				
売上高								
日本	51,664	28,238	8,776	88,679	2,440	91,119	—	91,119
アジア他	2,233	16,315	—	18,548	369	18,918	—	18,918
顧客との契約から 生じる収益	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	—	110,038
外部顧客への売上高	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	—	110,038
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	53,897	44,554	8,776	107,228	2,810	110,038	—	110,038
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,651	2,143	30	4,825	△24	4,801	—	4,801

(注) 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「MS事業」を含んでおります。